

燃料・原材料高騰による影響調査報告書

2022（令和4）年9月



佐世保商工会議所

The Sasebo Chamber of Commerce and Industry

燃料・原材料高騰による影響調査報告書

佐世保商工会議所 2022（令和4）年9月

【調査結果概要】

回答企業の **84%** が燃料価格、原材料価格の高騰に **影響を受けている**。その対策として経費削減(61%)、価格転嫁(53%)、取引先との交渉、協力依頼(43%)、仕入れ先の検討(17%)など収益確保に向けた取組が展開されている。

今年8月に発表された消費者物価指数、国内企業物価指数とも前年同月比を上回るなど、消費の抑制や企業における仕入れコスト増の負担等が一層懸念される中、回答企業の **27%** が **価格転嫁できていない** 状況にあり、また **今後も燃料、原材料価格の高騰が続くと回答企業の93%が収益に影響がある** と懸念している。

燃料・原材料価格の高騰は今秋以降も続くと予想 される中、**地域経済活動維持、発展のため早急な対策が必要** と考えられる。

【調査概要】

- | | | | |
|---------|--|-------|---|
| ○調査実施期間 | 2022（令和4）年8月1日～8月26日 | ○調査方法 | 電子メールおよびFAXにて調査依頼、返答 |
| ○調査対象企業 | 会員企業1,647社（メールアドレス登録企業） | ○調査目的 | 新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要の急増や、ウクライナ情勢に起因した原油、原材料価格の高騰による影響を把握し、今後の施策の参考に資する。 |
| ○回答企業数 | 335社（回収率20.3%）
建設業 86社25.7%、製造業 54社16.1%、
卸・小売業 85社25.4%、サービス業 110社32.8% | | |

(問1)燃料価格(電気、ガス、ガソリン等含む)の高騰による影響について

⇒ 回答企業の約84%が影響を受けている

回答企 335社

多少影響がある 164社 49.0%

大きな影響がある 117社 34.9%

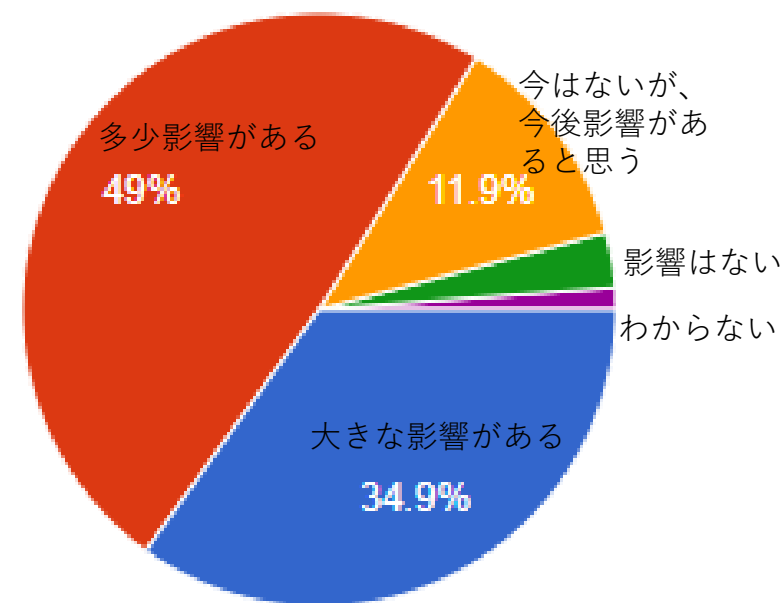
今はないが、今後影響があると思う
40社 11.9%

影響はない 10社 3.0%

わからない 4社 1.2%

影響がある(多少影響がある、大きな影響がある)とする企業は281社84%にのぼり、燃料価格高騰は企業活動に悪影響を及ぼしていることがわかった。

なお、「影響はない」と回答した企業10社の業種内訳は、サービス業4社、製造業3社、建設業2社、卸小売業1社で、このうち4社(サービス業3、卸小売業1)からは価格転嫁の予定はないと回答があった。



(問2)影響を受けている燃料価格等について

⇒ ガソリン代(軽油含)が最も多く(86%)、次いで電気代(49%)、ガス代(22%)で影響大

回答企業 317社 (複数回答)

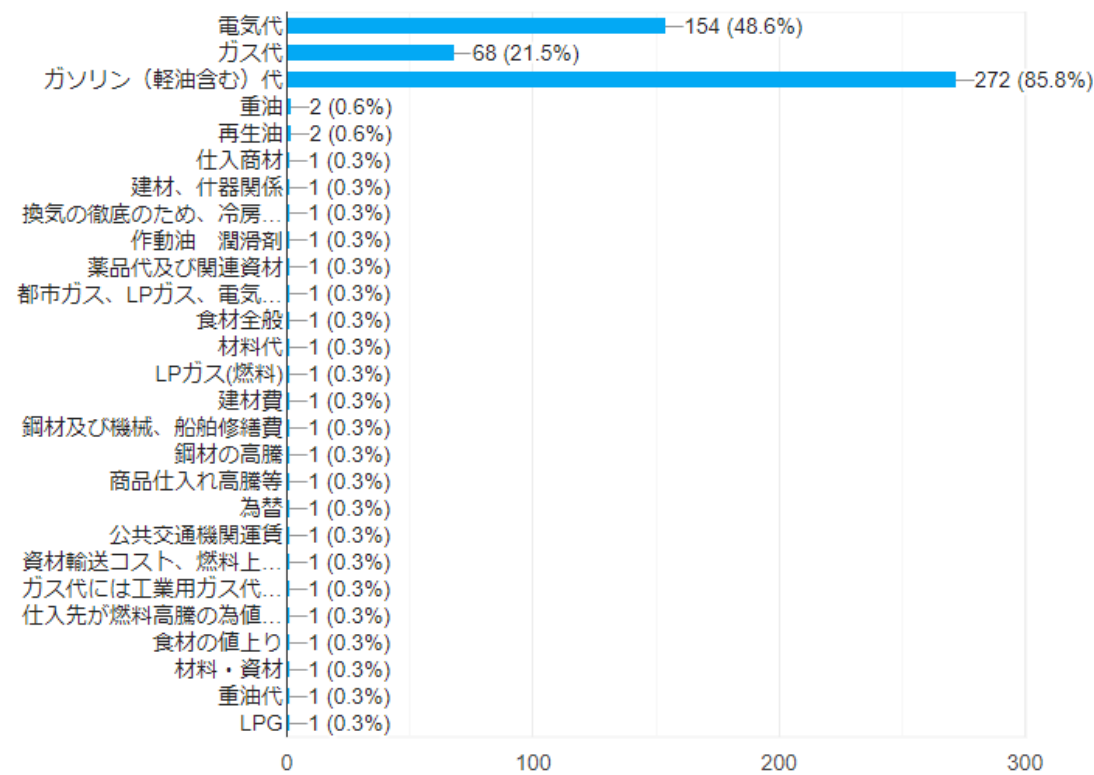
ガソリン代 (軽油含む) 272社 85.8%

電気代 154社 48.6%

ガス代 68社 21.5%

重油代 2社 0.6%

その他、仕入商材、建材・什器関係、換気徹底のための・・・、作動油・潤滑剤、薬品代および関連資材、都市ガスLPガス電気・・・、食材全般、材料代、LPガス(燃料)、建材費、鋼材および機械船舶・・・、鋼材、商品仕入れ、為替、公共交通機関運賃、資材輸送コスト燃料・・・、再生油、工業用ガス・・・等の回答があった。



(問3) 原材料価格による影響について

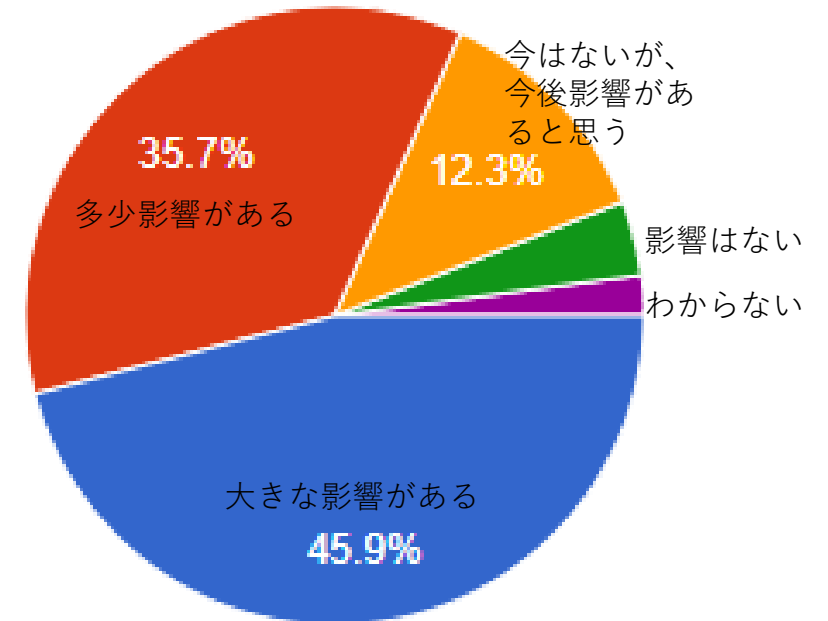
⇒ 回答企業の約82%が影響を受けている

回答企業 333社

大きな影響がある	153社	45.9%
多少影響がある	119社	35.7%
今はないが、今後影響があると思う	41社	12.3%
影響はない	13社	3.9%
わからない	7社	2.1%

影響があるとする企業（大きな影響がある、多少影響があると思う）は272社約82%にのぼり、原材料価格高騰は燃料価格高騰と同様に、企業活動に悪影響を及ぼしていることがわかった。

なお、「影響はない」と回答した企業13社の業種内訳は、サービス業9社、建設業2社、卸小売業2社で、このうち8社（サービス業5、建設業2、卸小売業1）からは価格転嫁の予定はないと回答があった。



(問4)燃料・原材料価格高騰の影響を商品、サービスの価格に転嫁しているか

⇒ 回答企業の約27%が転嫁できていない

回答企業 329社

ある程度転嫁している 102社 31.0%

転嫁できていない 88社 26.7%

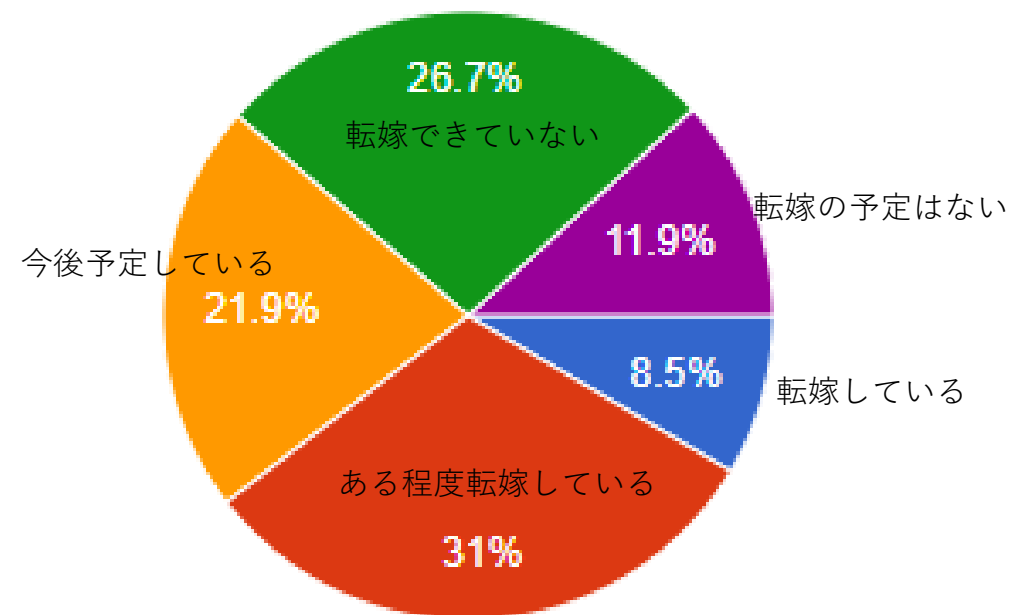
今後予定している 72社 21.9%

転嫁の予定はない 39社 11.9%

転嫁している 28社 8.5%

価格転嫁している、ある程度価格転嫁しているとする企業は130社40%、今後価格転嫁を予定している企業は72社22%とあるものの、価格転嫁できていない企業は88社27%あった。

なお「転嫁の予定はない」とする企業39社の内訳は、サービス業23社、建設業10社、卸小売業5社、製造業1社で、このうち26社では今後も価格高騰が続くと影響を受けると懸念している。



(問5)燃料、原材料価格の高騰に対する取組みについて

⇒ 経費削減(61%)、次いで価格転嫁(53%)、取引先との交渉・協力依頼(43%) の対策に取り組んでいる

回答企業 324社 (複数回答)

経費削減 199社 (61.4%)

価格転嫁 171社 (52.8%)

取引先との交渉・協力依頼 139社 (42.9%)

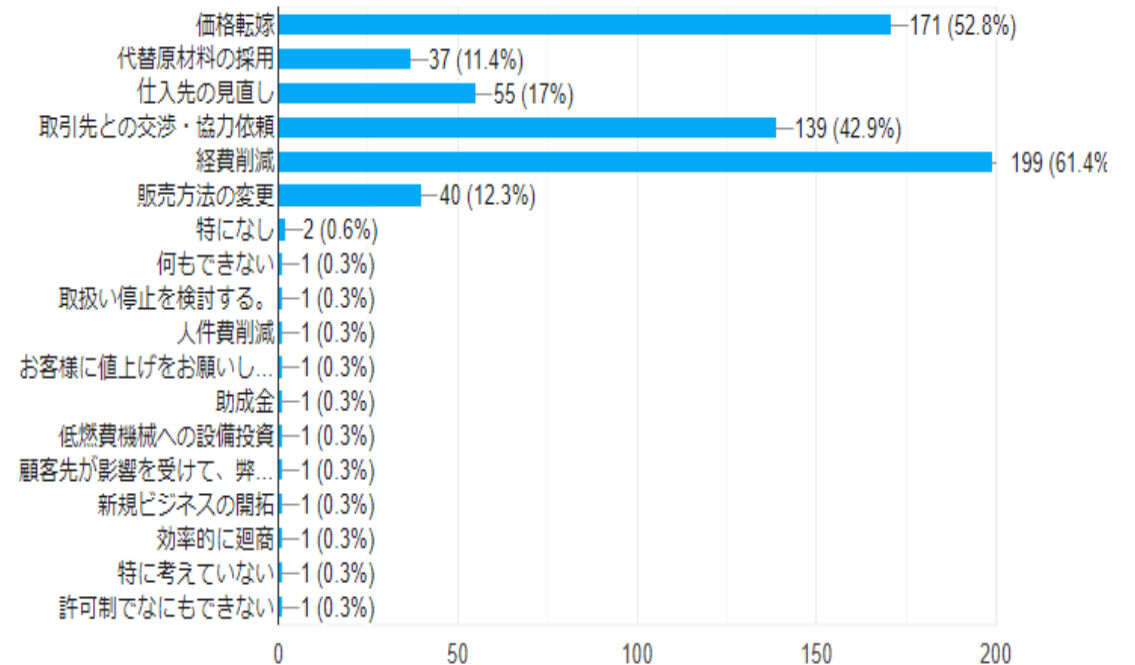
仕入先の見直し 55社 (17.0%)

販売方法の変更 40社 (12.3%)

代替原材料の採用 37社 (11.4%)

その他

新規ビジネスの開拓、低燃費機械への設備投資、助成金、人件費削減、取扱い停止の検討、取引先が影響を受けて…、何もできないなどの回答があった。



(問6) 今後も燃料、原材料価格の高騰が続くと収益にどの程度影響があるか

⇒ 回答企業の約93%が収益に影響があると懸念

回答企業 334社

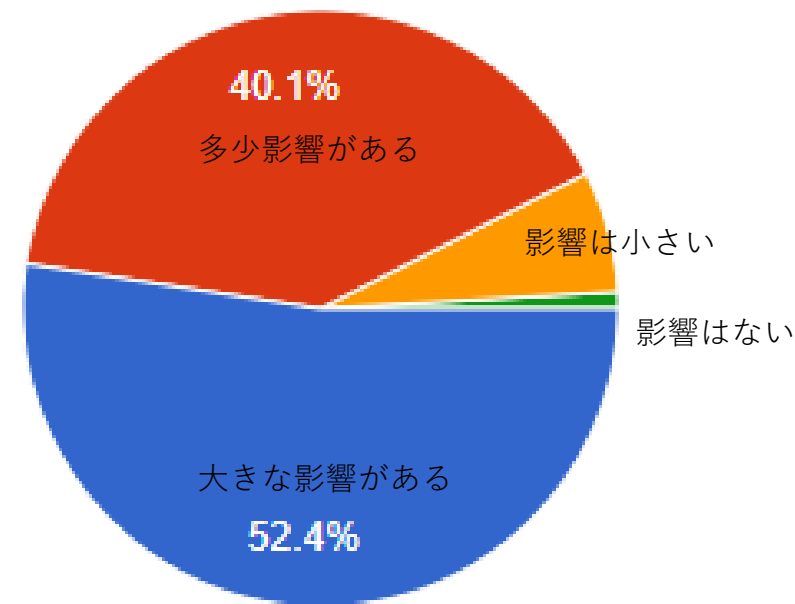
大きな影響がある 175社 52.4%

多少影響がある 134社 40.1%

影響は小さい 22社 6.6%

影響はない 3社 0.9%

大きな影響がある、多少影響があると思う企業は309社
93%にのぼり、今後も燃料、原材料価格の高騰が続くと
企業の収益に大きな影響を受けると危惧されるがわかった。



—お問合せ先—

佐世保商工会議所企画調整局 担当；大島

佐世保市湊町6-10 TEL0956-22-6121